

令和3年4月1日

大阪府知事 吉村 洋文 様

公明党大阪府議会議員団
団 長 林 啓 二
幹事長 肥後 洋一朗

まん延防止等重点措置の適用要請等に関する緊急要望

大阪府に対する緊急事態宣言が2月末に解除され、3月より本府のイエローステージ（警戒）の対応方針に基づく要請等により、新型コロナウイルス感染再拡大の防止に努めてきたが、本府の最近の新規感染者数の急増は「感染第4波」に入ったと言わざるを得ない状況にある。

今般、大阪府は「まん延防止等重点措置」の適用を国に要請した。重点措置が適用されれば、知事は飲食店などに対する時短要請等に対し、より強い権限を有することになるが、府民や事業者の協力を得るためには、丁寧な説明と十分な支援策を講じることが何よりも重要である。

公明党大阪府議会議員団は、現下の状況を踏まえ、緊急要望をとりまとめた。知事におかれては、ここに記した項目を早急に府政に反映されることを強く要望する。

記

【1】感染防止対策の強化及び事業者等への支援について

○まん延防止等重点措置が適用された際、府が飲食店等に対し要請する措置については、飲食店等が円滑に要請を実行することができるよう、府民への広報・周知等を府が責任をもって実施すること。特に、若者に対するリスクコミュニケーションを抜本的に強化すること。

○飲食店等の感染防止対策（アクリル板やCO₂センサーの設置等）を促進するための支援制度を創設すること。また、現行の感染防止宣言ステッカーに認証制度を導入する等、店舗における感染防止対策の見える化を強化すること。

○飲食店等への営業時間短縮協力金が迅速に支給されるよう、更なる体制強化を図ること。

○飲食店等への営業時間短縮要請等により影響を受けている取引業者等（飲食料品・おしぼりなど飲食業に提供される財・サービスの供給者等）や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受けた事業者等（バス・タクシー等地域公共交通事業者や観光・宿泊業、理美容など人流減少の影響を受けた事業者等）に対し、府として早急に支援策を講じること。

○飲食店等の従事者や利用者等、感染の不安がある人がスマホで検査を申し込むことができる「現役世代スマホ検査センター」を府内全域に拡充する等、検査を受けやすい環境を整備すること。また、変異株PCR検査（スクリーニング検査）の拡大等、変異株対策を強化すること。

○新型コロナウイルスワクチンの優先接種の対象について、視覚障がい者や聴覚・言語障がい者などの障がいがある方の追加を検討すること。